

旭 監 第 3 1 号
令和 5 年 7 月 7 日

旭市長 米 本 弥 一 郎 様

旭市監査委員 木 村 哲 三
旭市監査委員 堀 江 通 洋
旭市監査委員 向 後 悦 世

令和 4 年度旭市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度旭市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	85
第2	審査の期間	85
第3	審査の方法	85
第4	審査の結果	85
第5	審査の概要	85

水道事業会計

1	業務実績	86
2	予算執行状況	87
3	経営成績	91
4	剰余金計算書	93
5	剰余金処分計算書	93
6	財政状況	94
7	資金収支状況	95
8	経営分析	96
9	むすび	97

公共下水道事業会計

1	業務実績	98
2	予算執行状況	99
3	経営成績	101
4	剰余金計算書	103
5	剰余金処分計算書	103
6	財政状況	104
7	資金収支状況	105
8	経営分析	106
9	むすび	107

農業集落排水事業会計

1 業務実績	108
2 予算執行状況	109
3 経営成績	111
4 剰余金計算書	112
5 剰余金処分計算書	113
6 財政状況	113
7 資金収支状況	115
8 経営分析	116
9 むすび	117

決算審査資料

水道事業会計

第1表 予算決算対照比率表	121
第2表 損益計算書	122
第3表 費用節別比較表	123
第4表 貸借対照表	124
第5表 キャッシュ・フロー計算書	126
第6表 経営分析表	127

公共下水道事業会計

第7表 予算決算対照比率表	128
第8表 損益計算書	129
第9表 費用節別比較表	130
第10表 貸借対照表	131
第11表 キャッシュ・フロー計算書	133
第12表 経営分析表	134

農業集落排水事業会計

第13表 予算決算対照比率表	135
第14表 損益計算書	136
第15表 費用節別比較表	137
第16表 貸借対照表	138
第17表 キャッシュ・フロー計算書	140
第18表 経営分析表	141

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 4 年度 旭市水道事業会計決算

令和 4 年度 旭市公共下水道事業会計決算

令和 4 年度 旭市農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 6 月 5 日から令和 5 年 7 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が地方公営企業法、その他関係法令及び公営企業の財務に関する諸規程に準拠して作成されているか、その計数が正確か、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と関係諸帳簿を照合精査し、さらに例月出納検査、定期監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、各事業の予算執行状況、経営成績及び財務状況等は適正に表示されているものと認められた。

また、各事業の運営は地方公営企業の原則に留意して、おおむね適正に行われているものと認められた。

第 5 審査の概要

各事業の業務実績、予算執行状況、経営成績、財政状況等の概要と意見は次のとおりである。

旭市水道事業会計

1 業務実績

令和5年3月末の給水人口は56,663人で、前年同月と比較すると357人(0.6%)減少している。

行政区域内人口63,067人に対する水道の普及率は89.8%となり、前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

年間総給水量は6,367,104 m³で、前年度と比較すると120,982 m³(1.9%)の増加となっている。このうち、年間有収水量は5,787,510 m³で、有収率は90.9%となっており、0.7ポイント前年度を下回っている。

1日最大給水量は20,472 m³で、令和5年1月26日に記録されている。

1日平均給水量は17,444 m³で、前年度と比較すると331 m³(1.9%)増加しており、1人1日平均給水量は308ℓとなっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分			令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
行政区域内人口 (人)			63,067	63,728	△ 661	
給 水 人 口 (人)			56,663	57,020	△ 357	
給 水 件 数 (件)			21,349	21,227	122	
普 及 率 (%)			89.8	89.5	0.3	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年間給水量	有効水量	有収水量 (m³)	5,787,510	5,723,532	63,978	
		無収水量 (m³)	85,172	95,725	△ 10,553	
	無効水量 (m³)		494,422	426,865	67,557	
	計 (m³)		6,367,104	6,246,122	120,982	
有 収 率 (%)			90.9	91.6	△ 0.7	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
給 水 能 力 (m³)			26,979	26,979	0	
1日最大給水量 (m³)			20,472	19,528	944	
1日平均給水量 (m³)			17,444	17,113	331	
1人1日平均給水量(ℓ)			308	300	8	
配 水 管 延 長 (m)			574,996	574,441	555	
施 設 利 用 率 (%)			64.7	63.4	1.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)			85.2	87.6	△ 2.4	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)			75.9	72.4	3.5	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
職 員 数 (人)			11	11	0	

2 予算執行状況（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,665,851,000	1,650,759,679	△ 15,091,321	99.1	99.2
営業収益	1,460,569,000	1,448,793,143	△ 11,775,857	99.2	98.8
営業外収益	205,281,000	201,966,536	△ 3,314,464	98.4	102.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	—	—

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,546,247,000	1,442,459,783	54,639,200	49,148,017	93.3	94.7
営業費用	1,499,540,000	1,418,018,265	54,639,200	26,882,535	94.6	96.1
営業外費用	24,871,000	24,441,518	0	429,482	98.3	98.8
特別損失	1,836,000	0	0	1,836,000	—	7.7
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	—

水道事業収益は、予算額 1,665,851,000 円に対し、決算額は 1,650,759,679 円（うち仮受消費税及び地方消費税 130,910,097 円）で、収入率 99.1%、15,091,321 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業収益の水道料金 1,439,315,493 円（うち仮受消費税及び地方消費税 130,846,863 円）及び営業外収益の一般会計補助金 74,911,000 円、県補助金 67,801,000 円、長期前受金戻入 58,144,185 円である。

水道事業費用は、予算額 1,546,247,000 円に対し、決算額は 1,442,459,783 円（うち仮払消費税及び地方消費税 100,308,519 円）で、執行率 93.3%、不用額は 49,148,017 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の受水費 833,090,935 円（うち仮払消費税及び地方消費税 75,735,534 円）、減価償却費 231,593,667 円、委託料 147,617,237 円（うち仮払消費税及び地方消費税 13,419,747 円）、修繕費 69,147,212 円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,286,105 円）、営業外費用の企業債利息 7,167,718 円である。

不用額の主なものは、営業費用の委託料 6,289,563 円、手当等 3,209,351 円、賃借料 2,933,932 円、受水費 2,034,065 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	202,782,000	63,104,000	△ 139,678,000	31.1	73.4
企業債	91,300,000	0	△ 91,300,000	—	—
負担金	29,755,000	13,183,500	△ 16,571,500	44.3	16.1
給水申込納付金	26,726,000	23,820,500	△ 2,905,500	89.1	111.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—	—
出資金	55,000,000	26,100,000	△ 28,900,000	47.5	—

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
資本的支出	398,426,000	222,475,148	175,950,852	55.8	52.6
建設改良費	326,563,000	170,613,130	155,949,870	52.2	44.4
企業債償還金	51,755,000	51,754,018	982	99.9	99.9
その他資本的支出	108,000	108,000	0	100.0	—
予備費	20,000,000	0	20,000,000	—	—

資本的収入は、予算額 202,782,000 円に対し、決算額は 63,104,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,165,500 円)となり、収入率 31.1%で、139,678,000 円の減収となっている。

収入の主なものは、給水申込納付金 23,820,500 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,165,500 円)、出資金 26,100,000 円、負担金 13,183,500 円である。なお、給水申込納付金については、予算額に対し収入率 89.1%で、2,905,500 円の減収となっている。

資本的支出は、予算額 398,426,000 円に対し、決算額は 222,475,148 円(うち仮

払消費税及び地方消費税 15,450,670 円)で、執行率 55.8%、不用額は 175,950,852 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事請負費 141,275,200 円(うち仮払消費税及び地方消費税 12,843,200 円)、固定資産取得費 29,337,930 円(うち仮払消費税及び地方消費税 2,599,470 円)である。

また、不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 153,747,800 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 159,371,148 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,285,170 円、減債積立金 51,754,018 円、建設改良積立金 94,331,960 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

建設改良工事の主なもの（1,500 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費（円）
水配 R O 4 第 2 号 三 川 地 区 配水管布設替工事	ϕ 100 耐震型ポリエチレン管 390.3 m ϕ 75 耐震型ポリエチレン管 17.1 m ϕ 100 仕切弁設置 4 基 ϕ 75 仕切弁設置 2 基 ϕ 100 不断水仕切弁設置 2 基 ϕ 75 不断水仕切弁設置 2 基 消火栓設置 2 基 他	29,876,000
水配 R O 4 第 4 号 三 川 地 区 配水管布設替工事	ϕ 100 耐震型ポリエチレン管 163.5 m ϕ 75 耐震型ポリエチレン管 5.9 m ϕ 100 仕切弁設置 1 基 ϕ 75 仕切弁設置 1 基 ϕ 75 不断水仕切弁設置 1 基 消火栓設置 1 基 他	15,532,000
水配 R O 4 第 5 号 東 足 洗 地 区 配水管布設替工事	ϕ 150 耐震型ポリエチレン管 200.2 m ϕ 75 耐震型ポリエチレン管 10.9 m ϕ 150 仕切弁設置 2 基 ϕ 75 仕切弁設置 1 基 ϕ 75 不断水仕切弁設置 1 基 消火栓設置 1 基 他	19,528,300
水配 R O 4 第 6 号 後 草 地 区 配水管布設替工事	ϕ 150 耐震型ポリエチレン管 221.8 m ϕ 100 耐震型ポリエチレン管 11.8 m ϕ 75 耐震型ポリエチレン管 9.4 m ϕ 150 仕切弁設置 2 基 ϕ 100 仕切弁設置 1 基 ϕ 75 仕切弁設置 1 基 ϕ 100 不断水仕切弁設置 2 基 消火栓設置 1 基 他	26,909,300
水配 R O 4 第 7 号 清 和 甲 地 区 配水管布設替工事	ϕ 100 耐震型ポリエチレン管 250.1 m ϕ 100 仕切弁設置 2 基 ϕ 150 不断水仕切弁設置 1 基 空気弁付消火栓設置 1 基 他	15,115,100
水配 R O 4 第 10 号 鎚 木 地 区 配水管布設替工事	ϕ 100 耐震型ポリエチレン管 160.0 m ϕ 100 仕切弁設置 2 基 ϕ 75 不断水仕切弁設置 1 基 他	17,048,900

保存工事の主なもの（200 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費（円）
バ イ パ ス 弁 修 繕 業 務 委 託	バルブコントローラ交換 1 か所	3,740,000
干 潟 配 水 場 No. 1 配 水 ポ ン プ 分 解 整 備 業 務 委 託	分解整備・部品交換 1 か所	2,750,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	1,317,709,746	99.5	6.7	営業収益	1,317,946,280	86.7	1.0
〈営業利益〉	236,534		△ 99.7				
営業外費用	7,314,061	0.5	△ 30.7	営業外収益	201,940,657	13.3	△ 5.2
〈営業外利益〉	194,626,596		△ 3.9				
〈経常利益〉	194,863,130		△ 28.4				
特別損失	0	0.0	皆減				
費用合計	1,325,023,807	100.0	6.4	収益合計	1,519,886,937	100.0	0.1
当年度純利益	194,863,130		△ 28.4				

（1）概 要

営業損益では、営業収益 1,317,946,280 円に対し、営業費用は 1,317,709,746 円で、236,534 円の営業利益が生じている。

この営業利益に営業外利益 194,626,596 円を加えた経常損益は、194,863,130 円の経常利益となる。さらに特別損失が 0 円のため、当年度純利益は 194,863,130 円であり、前年度の純利益と比較して 77,170,476 円(28.4%)の減少となっている。

（2）収 益

営業収益は 1,317,946,280 円であり、前年度と比較すると 13,355,350 円(1.0%)の増加となっている。これは、その他営業収益は 1,577,750 円(14.3%)減少したものの、給水収益が 14,933,100 円(1.2%)増加したためである。

営業外収益は 201,940,657 円で、前年度と比較すると 11,163,322 円(5.2%)減少

している。これは、長期前受金戻入が 1,427,923 円(2.5%)増加したものの、県補助金が 7,357,000 円(9.8%)、一般会計補助金が 4,564,000 円(5.7%)、雑収益が 670,245 円(38.2%)減少したためである。

事業収益の構成割合は、営業収益 86.7%、営業外収益 13.3%である。

(3) 費 用

営業費用は 1,317,709,746 円であり、前年度と比較すると 82,654,740 円(6.7%)の増加となっている。これは主に、減価償却費が 5,002,017 円(2.1%)減少したものの、配水及び給水費が 72,131,749 円(43.9%)、総係費が 6,972,104 円(8.8%)、原水及び浄水費が 5,303,408 円(0.7%)増加したためである。

営業外費用は 7,314,061 円で、そのうち企業債利息は 7,167,718 円である。

事業費用の構成割合は、概ね営業費用 99.5%、営業外費用 0.5%である。

(122 ページ参照)

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和4年度	令和3年度	
供給単価 (A)	円 226.08	円 226.00	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	218.90	207.72	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
差額(A)－(B)	7.18	18.28	

1 m³当たりの供給単価(収益)は 226.08 円で、前年度と比較すると 0.08 円増加し、これに対する給水原価(費用)は 218.90 円で、前年度と比較すると 11.18 円増加しており、供給単価は給水原価を 7.18 円上回っている。

給水原価が増加した主な要因は、有収水量が 63,978 m³(1.1%)増加したものの、経常費用も 79,362,504 円(6.4%)増加したためである。

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

ア. 保険差益

年度内の増減はなく、当年度末残高は 122,640 円である。

イ. その他資本剰余金

前年度末残高から、長期前受金の振替 1,198,500 円の変動があり、年度末残高は 9,558,576 円である。

(2) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 37,533,606 円を積み立て、当年度に 51,754,018 円を処分したため、年度末残高は 37,567,607 円である。

イ. 建設改良積立金

前年度末残高 1,108,900,000 円に前年度未処分利益剰余金から 234,500,000 円を積み立て、当年度に 94,331,960 円を処分したため、年度末残高は 1,249,068,040 円である。

ウ. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 316,079,026 円を減債積立金に 37,533,606 円、建設改良積立金に 234,500,000 円、資本金への組入れに 44,045,420 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 0 円となる。当年度は減債積立金を 51,754,018 円、建設改良積立金を 94,331,960 円取りくずし、当年度発生した純利益 194,863,130 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 340,949,108 円である。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 340,949,108 円は、28,063,130 円を減債積立金に、166,800,000 円を建設改良積立金に積み立て、146,085,978 円を資本金へ組み入れる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	4,328,533,548	51.8	△ 1.8	固定負債	538,263,287	6.4	△ 6.5
流動資産	4,022,568,937	48.2	7.9	流動負債	261,686,348	3.1	24.5
				繰延収益	2,006,116,110	24.0	△ 1.1
				資 本 金	3,907,770,769	46.8	1.8
				剰 余 金	1,637,265,971	19.6	10.2
計	8,351,102,485	100.0	2.6	計	8,351,102,485	100.0	2.6

（１）資 産

資産総額は 8,351,102,485 円で、前年度と比較すると 213,379,028 円(2.6%)増加している。

固定資産は 4,328,533,548 円で、前年度と比較すると 80,772,561 円(1.8%)減少している。これは主に構築物、機械及び装置の取得分 157,002,954 円の増加に対し、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却処分による減少額 34,682,938 円と、減価償却費 203,092,577 円(除却に伴う減少額 28,501,090 円差引済)の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 9,521,593,732 円である。

流動資産は 4,022,568,937 円で、前年度と比較すると 294,151,589 円(7.9%)増加している。これは主に、現金預金が 238,753,296 円(6.9%)増加したためである。

（２）負 債

負債総額は 2,806,065,745 円で、前年度と比較すると 8,782,602 円(0.3%)減少している。これは、営業未払金等の流動負債は 51,543,805 円(24.5%)増加しているものの、企業債の償還により固定負債が 37,554,716 円(6.5%)減少し、また、繰延収益も 2,006,116,110 円と、前年度と比較すると 22,771,691 円(1.1%)減少したためである。

（３）資 本

資本総額は 5,545,036,740 円で、前年度と比較すると 222,161,630 円(4.2%)増加している。これは主に、利益剰余金が 150,817,710 円(10.2%)、資本金が 70,145,420 円(1.8%)共に増加したためである。

資本金については、前年度末残高 3,837,625,349 円に、44,045,420 円の前年度

処分額を資本金へ組み入れたものに一般会計出資金 26,100,000 円を受け入れ、年度末残高は 3,907,770,769 円である。

剰余金は 1,637,265,971 円で、前年度と比較すると 152,016,210 円(10.2%)増加している。これは主に、減債積立金が 14,220,412 円(27.5%)減少したものの、利益剰余金の建設改良積立金が 140,168,040 円(12.6%)、当年度未処分利益剰余金が 24,870,082 円(7.9%)増加したためである。

(124・125 ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 384,839,274 円を、投資活動で 120,431,960 円、財務活動で 25,654,018 円費消した結果、資金の期末残高は 3,701,232,229 円となり、資金の期首残高 3,462,478,933 円と比較すると、238,753,296 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 194,863,130 円計上し、長期前受金戻入額は 58,144,185 円減少しているものの、減価償却費 231,593,667 円、未払金 66,548,818 円の増加などにより 384,839,274 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に給水申込納付金による収入 21,555,000 円、工事負担金による収入 13,183,500 円があるものの、有形固定資産の取得による支出が 155,170,460 円あり、120,431,960 円減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、出資金による収入が 26,100,000 円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 51,754,018 円あり、25,654,018 円減少している。

(126 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされているが、本年度の比率は 53.5%で、前年度と比較すると 2.1 ポイント低下している。これは、固定資産が 1.8%、固定負債が 6.5%共に減少し、資本金で 1.8%、剰余金で 10.2%増加したためである。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされている。本年度の比率は 1,537.2%で、前年度と比較すると 237 ポイント低下している。これは流動資産が 7.9%増加したものの、流動負債も 24.5%増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされており、本年度の比率は 114.7%で、前年度と比較すると 7.1 ポイント低下しているものの、本年度も経常利益が生じている。これは総収益が 0.1%増加したものの、総費用も 6.4%増加したためである。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は 100.0%で、前年度と比較すると 5.6 ポイント低下しているが、前年度同様、本年度も採算ラインの 100%を超えている。これは営業収益が 1.0%増加したものの、営業費用も 6.7%増加したためである。

料金収入に対する企業債償還元金比率は 4.0%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇しており、また、企業債利息比率は 0.5%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率は 4.5%となり、こちらも前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

料金収入に対する職員給与費比率は 5.7%であり、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

(127 ページ参照)

9 むすび

令和4年度旭市水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益1,519,886,937円に対し、総事業費用は1,325,023,807円で、当年度純利益は194,863,130円となり、前年度と比べ、77,170,476円(28.4%)減少している。これは主に旭市水道管路施設更新計画策定等の業務委託が増えたことにより、営業費用の委託料が61,731,312円増加したためである。

経営分析表をみると、経営状況を示す総収支比率と経常収支比率は、前年度と比べ低下しているが、安定性を示す自己資本構成比率は上昇しており、財政の健全性は概ね良好と思われる。また、損益（経営成績）、財務（資産・負債・資本）ともに概ね健全な構造が維持されており、経営分析からも、本市の水道事業は概ね安定した経営状況にあるといえる。

今後の事業運営については、給水人口の減少や節水意識の定着、節水機器の普及等により、給水収益の大幅な増加が見込めない中、水道施設の一斉更新時期の到来に伴う更新需要の増大を控え、厳しい経営環境となることが予測されるため、普及率の促進や有収率の向上等による安定した収益確保と効率的な経営に努められたい。

また、管路経年化率が増加傾向にあることから、「旭市水道事業ビジョン」や「旭市水道耐震化計画」による長期計画に基づき、耐震化を考慮した管路や既存施設の計画的な更新・改良により、安全で安心な水道水の安定供給に努められるよう要望する。

旭市公共下水道事業会計

公共下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法が適用されたため、公営企業会計に移行した。

1 業務実績

行政区域内人口(住民基本台帳人口)63,067人(前年比661人減)に対する処理区域内人口は6,615人(前年比50人減)であり、接続人口は4,878人(前年比147人増)である。また、処理区域内の水洗化率は73.7%で、前年度と比較すると2.7ポイント増加している。

年間処理水量は755,700 m^3 で、前年度と比較すると51,800 m^3 (7.4%)の増加となっている。このうち、年間有収水量は637,044 m^3 で、前年度と比較して42,228 m^3 (7.1%)増加しているが、有収率は84.3%となっており、前年度を0.2ポイント下回っている。

1日最大処理水量は2,990 m^3 で、前年度と比較して110 m^3 (3.5%)減少したが、1日平均処理水量は2,070 m^3 となっており、前年度と比較して142 m^3 (7.4%)の増加となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	63,067	63,728	△ 661	
処理区域内人口 (人)	6,615	6,665	△ 50	
接 続 人 口 (人)	4,878	4,731	147	
接 続 件 数 (件)	2,136	2,118	18	
水 洗 化 率 (%)	73.7	71.0	2.7	$\frac{\text{接 続 人 口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積 (ha)	202.0	202.0	0.0	
年 間 処 理 水 量(m^3)	755,700	703,900	51,800	
1日最大処理水量(m^3)	2,990	3,100	△ 110	
1日平均処理水量(m^3)	2,070	1,928	142	
年 間 有 収 水 量(m^3)	637,044	594,756	42,288	
有 収 率 (%)	84.3	84.5	△ 0.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職 員 数 (人)	5	5	0	

2 予算執行状況（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的収入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	588,007,000	595,388,223	7,381,223	101.3	99.8
営業収益	110,549,000	120,928,433	10,379,433	109.4	99.1
営業外収益	477,458,000	474,459,790	△ 2,998,210	99.4	99.9

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	%	%
下水道事業費用	556,509,000	531,195,243	25,313,757	95.5	98.0
営業費用	497,167,000	475,576,842	21,590,158	95.7	98.4
営業外費用	55,709,000	55,153,349	555,651	99.0	99.7
特別損失	633,000	465,052	167,948	73.5	—
予備費	3,000,000	0	3,000,000	—	—

下水道事業収益は、予算額 588,007,000 円に対し、決算額は 595,388,223 円（うち仮受消費税及び地方消費税 11,035,730 円）で、収入率 101.3%、7,381,223 円の増収となっている。

収入の主なものは、営業収益の下水道使用料 120,784,433 円（うち仮受消費税及び地方消費税 10,980,403 円）及び営業外収益の一般会計負担金 276,089,000 円、長期前受金戻入 190,038,061 円である。

下水道事業費用は、予算額 556,509,000 円に対し、決算額は 531,195,243 円（うち仮払消費税及び地方消費税 11,512,449 円）で、執行率 95.5%、不用額は 25,313,757 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の委託料 141,934,099 円（うち仮払消費税及び地方消費税 12,903,098 円）、修繕費 29,634,737 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2,694,067 円）、営業外費用の企業債利息 46,566,149 円である。

不用額の主なものは、営業費用の委託料 8,890,901 円、手当 3,133,439 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度収 入率
	円	円	円	%	%
資本的収入	256,783,000	195,184,600	△ 61,598,400	76.0	99.8
企業債	69,400,000	69,400,000	0	100.0	94.6
他会計負担金	123,911,000	123,911,000	0	100.0	100.0
負担金及び分担金	2,000	1,873,600	1,871,600	93,680.0	4,869.1
工事負担金	63,470,000	0	△ 63,470,000	—	—

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
資本的支出	361,207,000	292,839,349	63,470,000	4,897,651	81.1	98.9
建設改良費	76,065,000	10,697,500	63,470,000	1,897,500	14.1	—
企業債償還金	282,142,000	282,141,849	0	151	99.9	99.9
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	—	—

資本的収入は、予算額 256,783,000 円に対し、決算額は 195,184,600 円(うち仮受消費税及び地方消費税 9,063,919 円)となり、収入率は 76.0%で、61,598,400 円の減収となっている。

収入の主なものは、他会計負担金 123,911,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 9,063,919 円)、企業債 69,400,000 円、負担金及び分担金 1,873,600 円である。なお、負担金及び分担金については、予算額に対し収入率 93,680.0%で、1,871,600 円の増収となっている。

資本的支出は、予算額 361,207,000 円に対し、決算額は 292,839,349 円で、執行率 81.1%、翌年度繰越額は 63,470,000 円、不用額が 4,897,651 円となっている。

支出の主なものは、企業債償還金 282,141,849 円、建設改良費の工事請負費 6,974,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税 634,000 円)、固定資産取得費の機械及び装置 3,723,500 円(うち仮払消費税及び地方消費税 338,500 円)である。また、不用額の主なものは予備費の 3,000,000 円、建設改良費の 1,897,500 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 97,654,749 円は、減債積立金 33,837,250 円及び過年度分損益勘定留保資金 63,817,499 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

建設改良工事の主なもの（300 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
公 共 ま す 設 置 工 事 (R4-1)	公共ます設置 1か所 (市道1-013号線)	3,832,400
公 共 下 水 道 管 移 設 等 依 頼 工 事 (R 4)	新設 φ 200VU 100.25m 撤去 φ 200VU 21.1m 組立人孔 5か所	41,030,000
公 共 ま す 設 置 工 事 (R 4 - 2)	公共ます設置 1か所 (市道A-5060号線)	3,141,600

保存工事の主なもの（300 万円以上）は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
旭 市 浄 化 セ ン タ ー 空 調 設 備 修 繕 工 事	空調機修繕 屋外機1台、室内機8台	6,380,000
旭 市 浄 化 セ ン タ ー 脱 水 機 修 繕 工 事	脱水機修繕	4,697,000
旭 市 浄 化 セ ン タ ー 反 応 槽 曝 気 装 置 修 繕 工 事	曝気装置修繕	6,270,000
旭 市 浄 化 セ ン タ ー 最 終 沈 殿 池 汚 泥 引 抜 弁 修 繕 工 事	汚泥引抜弁修繕	3,630,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	457,850,658	89.6	△ 0.6	営業収益	109,948,030	18.8	10.2
〈営業損失〉	347,902,628		△ 3.6				
営業外費用	52,788,879	10.3	△ 7.3	営業外収益	474,404,463	81.2	8.7
〈営業外利益〉	421,615,584		11.2				
〈経常利益〉	73,712,956		301.4				
特別損失	456,057	0.1	皆増				
費用合計	511,095,594	100.0	△ 1.3	収益合計	584,352,493	100.0	9.0
当年度純利益	73,256,899		298.9				

(1) 概 要

営業損益では、営業収益 109,948,030 円に対し、営業費用は 457,850,658 円で、347,902,628 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 421,615,584 円を加えた経常損益は、73,712,956 円の経常利益となる。さらに特別損失 456,057 円を控除した当年度純利益は 73,256,899 円であり、前年度の純利益と比較して、54,892,794 円(298.9%)の増加となっている。

(2) 収 益

営業収益は 109,948,030 円で、内訳は下水道使用料が 109,804,030 円、その他営業収益が 144,000 円となっている。

営業外収益は 474,404,463 円で、内訳は他会計負担金が 276,089,000 円、長期前受金戻入 190,038,061 円、補助金 7,700,000 円、雑収益 577,402 円である。

事業収益の構成割合は、営業収益 18.8%、営業外収益 81.2%である。

(3) 費 用

営業費用は 457,850,658 円で、そのうち減価償却費が 240,554,507 円、処理場費が 162,888,775 円となっている。

営業外費用は 52,788,879 円で、そのうち企業債利息は 46,566,149 円である。

なお、特別損失は、不納欠損による過年度損益修正損 456,057 円である

事業費用の主な構成割合は、営業費用 89.6%、営業外費用 10.3%となっている。

(129 ページ参照)

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和4年度	令和3年度	
汚水処理原価	円 421.57	円 412.21	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
使用料単価	172.36	167.17	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
原価回収率 (%)	40.89	40.55	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

1 m³ 当たりの汚水処理原価（費用）は 421.57 円で、これに対する使用料単価（収益）は 172.36 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 249.21 円上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 33,837,250 円を積み立て、当年度に 33,837,250 円を処分したため、年度末残高は 0 円である。

イ. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 52,201,355 円を減債積立金に 33,837,250 円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は 18,364,105 円となる。当年度は減債積立金を 33,837,250 円取りくずし、当年度発生した純利益 73,256,899 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 125,458,254 円である。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 125,458,254 円は、18,364,105 円を減債積立金に積み立てし、33,837,250 円を資本金に組み入れ、翌年度繰越利益剰余金は 73,256,899 円となる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	7,877,947,132	97.7	△ 2.8	固定負債	2,199,802,294	27.3	△ 9.1
流動資産	186,717,081	2.3	7.5	流動負債	308,867,935	3.8	1.2
				繰延収益	5,252,277,594	65.1	△ 1.4
				資 本 金	178,258,136	2.2	—
				剰 余 金	125,458,254	1.6	140.3
計	8,064,664,213	100.0	△ 2.6	計	8,064,664,213	100.0	△ 2.6

（１）資 産

資産総額は 8,064,664,213 円で、前年度と比較すると 217,868,409 円(2.6%)減少している。固定資産は、7,877,947,132 円で前年度と比較すると 230,829,507 円(2.8%)減少している。これは構築物、機械及び装置の取得分 9,725,000 円の増加に対し、減価償却費 240,554,507 円の発生によるものである。なお、減価償却累計額は 780,668,216 円である。

流動資産は、186,717,081 円で、前年度と比較すると 12,961,098 円(7.5%)増加している。これは、主に前払金が 10,820,000 円(皆増)増加したためである。

（２）負 債

負債総額は、7,760,947,823 円で、前年度と比較すると 291,125,308 円(3.6%)減少している。これは、流動負債は 3,583,692 円(1.2%)増加しているものの、企業債の償還により、固定負債が 220,419,120 円(9.1%)減少したためである。また、繰延収益は 5,252,277,594 円で、前年度と比較すると 74,289,880 円(1.4%)減少している。

（３）資 本

資本総額は、303,716,390 円で、前年度と比較すると 73,256,899 円(31.8%)増加している。

資本金については、前年度末残高から変動はなく、年度末残高は 178,258,136 円である。剰余金は、125,458,254 円で前年度と比較すると 73,256,899 円(140.3%)増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したためである。

(131・132 ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 111,054,794 円、投資活動で獲得した資金 106,023,181 円を、財務活動で 212,741,849 円費消した結果、資金の期末残高は 152,468,020 円となり、資金の期首残高 148,131,894 円と比較すると、4,336,126 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 73,256,899 円計上し、長期前受金戻入額は 190,038,061 円減少しているものの、減価償却費 240,554,507 円などにより 111,054,794 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 9,725,000 円あるものの、受益者負担金による収入 1,585,600 円、受益者分担金による収入 288,000 円、他会計負担金による収入 113,874,581 円により、106,023,181 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が 69,400,000 円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 282,141,849 円あり、212,741,849 円減少している。

(133 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされているが、本年度の比率は101.6%で、前年度と同じ比率であった。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は60.5%で、前年度と比較すると3.6ポイント上昇している。これは、流動負債が1.2%とやや増加したものの、流動資産も7.5%増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は114.3%で、前年度と比較すると10.8ポイント上昇しており、本年度も経常利益を生じている。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は24.0%で、前年度と比較すると2.4ポイント上昇している。

料金収入に対する企業債償還元金比率は257.0%で、前年度比20.5ポイント、また、企業債利息比率は42.4%で前年度比9.9ポイントと、ともに低下しており、元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率も299.4%で、前年度と比較すると30.4ポイント低下している。

料金収入に対する職員給与費比率は36.0%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

(134 ページ参照)

9 むすび

令和4年度旭市公共下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

公共下水道事業は、令和2年4月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、3年目の決算となる。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益 584,352,493 円に対し、総事業費用は 511,095,594 円で、当年度純利益は 73,256,899 円となっている。

経営状況については、経営状況を示す総収支比率と経常収支比率が100%を上回り、安定性を示す自己資本構成比率と共に前年度と比べ上昇しており、概ね堅調な状況であると考えられる。

また、経費回収率についても、前年度からは0.3ポイント増の40.9%となったものの、引き続き一般会計からの繰入金への依存度が高い状況であることが伺える。

このような状況において、今後も有収水量の大幅な増加は見込めないことから、普及・啓発活動を強化し、公共下水道への接続の推進を図るとともに、未収金の回収強化にも取り組まれない。

公共下水道事業は、区域住民の健全で快適な生活環境に欠かすことのできない公共インフラストラクチャーであることから、公営企業会計の指標に基づく経営分析を行いつつ、「旭市公共下水道事業経営戦略」についても適時見直しを実施し、将来にわたって公共下水道事業が持続できるよう、施設の適正な維持管理と経営基盤の強化に努められるよう要望する。

旭市農業集落排水事業会計

農業集落排水事業については、令和2年度から地方公営企業法が適用されたため、公営企業会計に移行した。

1 業務実績

行政区域内人口(住民基本台帳人口)63,067人(前年比661人減)に対する処理区域内人口は1,848人(前年比21人減)であり、接続済人口は1,376人(前年比18人減)である。また、処理区域内の水洗化率は74.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント減少している。

年間処理水量は131,404 m^3 で、前年度と比較すると8,901 m^3 (6.3%)の減少となっている。年間有収水量は年間処理水量と同じく131,404 m^3 で、有収率は前年度と同様に100.0%となっている。

1日最大処理水量は404 m^3 で、前年度と比較して40 m^3 (9.0%)減少し、1日平均処理水量も360 m^3 と、前年度と比較して24 m^3 (6.3%)の減少となっている。

業務の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
行政区域内人口 (人)	63,067	63,728	△ 661	
処理区域内人口 (人)	1,848	1,869	△ 21	
接 続 人 口 (人)	1,376	1,394	△ 18	
接 続 件 数 (件)	426	415	11	
水 洗 化 率 (%)	74.5	74.6	△ 0.1	$\frac{\text{接 続 済 人 口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
供用開始済面積 (ha)	48.0	48.0	0.0	
年 間 処 理 水 量 (m^3)	131,404	140,305	△ 8,901	
1 日 最 大 処 理 水 量 (m^3)	404	444	△ 40	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	360	384	△ 24	
年 間 有 収 水 量 (m^3)	131,404	140,305	△ 8,901	
有 収 率 (%)	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$
職 員 数 (人)	1	1	0	

2 予算執行状況（税込）

（１）収益的收入及び支出

収益的收入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（収益的收入）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
下水道事業収益	82,741,000	82,719,800	△ 21,200	99.9	97.5
営業収益	17,476,000	17,453,945	△ 22,055	99.9	92.3
営業外収益	65,265,000	65,265,855	855	100.0	99.2

（収益的支出）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
下水道事業費用	80,663,000	72,230,837	1,177,000	7,255,163	89.5	91.0
営業費用	75,859,000	69,608,424	1,177,000	5,073,576	91.8	92.7
営業外費用	3,801,000	2,620,103	0	1,180,897	68.9	86.9
特別損失	3,000	2,310	0	690	77.0	—
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—

下水道事業収益は、予算額 82,741,000 円に対し、決算額は 82,719,800 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,586,746 円）で、収入率 99.9%、21,200 円の減収となっている。

収入の主なものは、営業収益の下水道使用料 17,451,445 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,586,495 円）及び営業外収益の一般会計負担金 35,655,000 円、長期前受金戻入 29,610,805 円である。

下水道事業費用は、予算額 80,663,000 円に対し、決算額は 72,230,837 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,705,556 円）で、執行率 89.5%、不用額は 7,255,163 円となっている。

支出の主なものは、営業費用の修繕費 12,034,055 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,094,005 円）、動力費 7,723,500 円（うち仮払消費税及び地方消費税 702,136 円）、委託料 5,673,566 円（うち仮払消費税及び地方消費税 515,778 円）である。

不用額の主なものは、営業費用の動力費 1,398,500 円、委託料 1,059,434 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収入)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度 収入率
資本的収入	円 26,385,000	円 26,805,000	円 420,000	% 101.6	% 97.6
企業債	8,400,000	8,400,000	0	100.0	—
他会計負担金	17,565,000	17,565,000	0	100.0	100.0
負担金及び分担金	420,000	840,000	420,000	200.0	—

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
資本的支出	円 42,413,000	円 34,427,522	円 0	円 7,985,478	% 81.2	% 94.5
建設改良費	22,638,000	15,653,000	0	6,985,000	69.1	—
企業債償還金	18,775,000	18,774,522	0	478	99.9	99.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	—

資本的収入は、予算額 26,385,000 円に対し、決算額は 26,805,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 294,010 円)となり、収入率 101.6%で、420,000 円の増加となっている。

収入の内訳は、他会計負担金 17,565,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 294,010 円)、企業債 8,400,000 円である。

資本的支出は、予算額 42,413,000 円に対し、決算額は 34,427,522 円で、執行率 81.2%、不用額は 7,985,478 円となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 18,774,522 円、建設改良費 15,653,000 円である。また、不用額の主なものは、建設改良費の 6,985,000 円、予備費の 1,000,000 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,622,522 円は、減債積立金 1,000,000 円及び建設改良費積立金 6,622,522 円で補てんしている。

(3) 建設改良費

保存工事の主なもの(100 万円以上)は、次表のとおりである。

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費 (円)
琴 田 第 三 ポ ン プ 場 制 御 盤 更 新 業 務 委 託	制御盤更新	5,720,000
琴田地区農業集落排水 処理施設回分槽ばっ気 攪拌装置更新業務委託	回分槽ばっ気攪拌装置更新	9,933,000

3 経営成績（税抜）

損益計算書による事業収支は、次表のとおりである。

費 用 の 部				収 益 の 部			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
営業費用	67,122,765	95.4	17.6	営業収益	15,867,450	19.6	8.8
〈営業損失〉	51,255,315		20.7				
営業外費用	3,225,006	4.6	6.2	営業外収益	65,265,854	80.4	28.9
〈営業外利益〉	62,040,848		30.3				
〈経常利益〉	10,785,533		109.9				
特別損失	2,310	0.0	皆増				
費用合計	70,350,081	100.0	17.1	収益合計	81,133,304	100.0	24.4
当年度純利益	10,783,223		109.9				

(1) 概 要

営業損益では、営業収益 15,867,450 円に対し、営業費用は 67,122,765 円で、51,255,315 円の営業損失が生じている。

この営業損失に営業外利益 62,040,848 円を加えた経常損益は、10,785,533 円の経常利益となる。さらに特別損失 2,310 円を控除した当年度純利益は 10,783,223 円であり、前年度と比較して 5,645,336 円(109.9%)の増加となっている。

(2) 収 益

営業収益は 15,867,450 円で、内訳は下水道使用料 15,864,950 円、その他営業収益 2,500 円となっている。

営業外収益は 65,265,854 円で、内訳は他会計負担金が 35,655,000 円、長期前受金戻入が 29,610,805 円、雑収益 49 円となっている。

事業収益の構成割合は、営業収益 19.6%、営業外収益 80.4%である。

(3) 費 用

営業費用は 67,122,765 円で、そのうち減価償却費が 33,210,862 円、処理場費が 20,820,274 円、総係費が 9,780,053 円となっている。

営業外費用は 3,225,006 円で、企業債利息が 2,444,903 円、雑支出が 780,103 円である。特別損失はその他特別損失が 2,310 円である。

事業費用の主な構成割合は、営業費用 95.4%、営業外費用 4.6%となっている。

(136 ページ参照)

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	1 m ³ 当 た り の 金 額		算 式
	令和4年度 円	令和3年度 円	
汚水処理原価	259.59	145.14	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
使用料単価	120.73	103.96	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 1,000$
原価回収率 (%)	46.51	71.63	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

1 m³当たりの汚水処理原価（費用）は 259.59 円で、これに対する使用料単価（収益）は 120.73 円となっている。

汚水処理原価が、使用料単価を 138.86 円上回っている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

ア. 減債積立金

前年度未処分利益剰余金から 1,000,000 円を積み立てし、当年度に 1,000,000 円を処分したため、年度末残高は 0 円である。

イ. 建設改良積立金

前年度未処分利益剰余金から 14,107,259 円を積み立てし、当年度に 6,622,522

円を処分したため、年度末残高は7,484,737円である。

ウ. 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金20,245,146円を減債積立金に1,000,000円、建設改良積立金に14,107,259円処分し、繰越利益剰余金処分後残高は5,137,887円となる。当年度は減債積立金を1,000,000円、建設改良積立金を6,622,522円取りくずし、当年度発生した純利益10,783,223円を加えた当年度未処分利益剰余金は23,543,632円である。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金23,543,632円は、1,000,000円を減債積立金に、4,137,887円を建設改良積立金に積み立てし、7,622,522円を資本金へ組み入れ、翌年度繰越利益剰余金は10,783,223円となる予定である。

6 財政状況（税抜）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

資 産				負 債 及 び 資 本			
区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	区 分	金 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
	円	%	%		円	%	%
固定資産	930,293,489	95.6	△ 2.1	固定負債	151,228,726	15.5	△ 7.0
流動資産	42,946,872	4.4	49.0	流動負債	30,961,636	3.2	34.9
				繰延収益	699,418,112	71.9	△ 1.8
				資 本 金	60,603,518	6.2	—
				剰 余 金	31,028,369	3.2	53.3
計	973,240,361	100.0	△ 0.6	計	973,240,361	100.0	△ 0.6

（1）資 産

資産総額は973,240,361円で、前年度と比較すると5,516,046円（0.6%）減少している。固定資産は、930,293,489円で前年度と比較すると19,642,105円（2.1%）減少している。これは、構築物5,200,000円、機械及び装置9,030,000円の増加に対し、減価償却費33,210,862円の発生によるものである。なお、減価償却累計額は99,632,586円である。

流動資産は、42,946,872円で、前年度と比較すると14,126,059円（49.0%）増加している。これは主に現金預金13,720,514円（52.7%）増加したためである。

(2) 負 債

負債総額は、881,608,474 円で、前年度と比較すると 16,299,269 円 (1.8%) 減少している。これは、流動負債は 8,015,915 円 (34.9%) 増加しているものの、企業債の償還により、固定負債が 11,392,369 円 (7.0%) 減少したためである。また、繰延収益は 699,418,112 円で、前年度と比較すると 12,922,815 円 (1.8%) 減少している。

(3) 資 本

資本総額は、91,631,887 円で、前年度と比較すると 10,783,223 円 (13.3%) 増加している。

資本金については、前年度末残高から変動はなく、年度末残高は 60,603,518 円である。

剰余金は、31,028,369 円で前年度と比較すると 10,783,223 円 (53.3%) 増加している。これは、利益剰余金の建設改良積立金が 7,484,737 円 (皆増)、当年度未処分利益剰余金が 3,298,486 円 (16.3%) 増加したためである。

(138・139 ページ参照)

7 資金収支状況

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金 21,637,046 円、投資活動で獲得した資金 2,457,990 円を、財務活動で 10,374,522 円費消した結果、資金の期末残高は 39,742,037 円となり、資金の期首残高 26,021,523 円と比較すると、13,720,514 円増加している。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 10,783,223 円計上し、長期前受金戻入額は 29,610,805 円減少しているものの、減価償却費 33,210,862 円の増加などにより 21,637,046 円増加している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 14,230,000 円あるものの、受益者分担金による収入 840,000 円、他会計負担金による収入 15,847,990 円により、2,457,990 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入が 8,400,000 円あるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 18,774,522 円により、10,374,522 円減少している。

(140 ページ参照)

8 経営分析

(1) 健全性について

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が自己資本金及び企業債等の安定した長期資金でまかなわれているかどうかを示す比率で、100%以下が望ましいとされている。本年度の比率は 98.7%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下している。

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産の割合を示す比率で、200%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は 138.7%で、前年度と比較すると 13.1 ポイント上昇している。これは、流動負債が 34.9%増加したものの、流動資産も 49.0%と大きく増加したためである。

(2) 収益性について

総収支比率は企業の総収支内容を示す比率で、100%以上が望ましいとされている。本年度の比率は 115.3%で、前年度と比較すると 6.8 ポイント上昇しており、本年度も経常利益を生じている。

営業収支比率は、事業活動での収益力をみるための比率で、100%以上が望ましいとされているが、本年度の比率は 23.6%と前年度と比較すると 2.0 ポイント低下している。

料金収入に対する企業債償還元金比率は 118.3%で、前年度から 0.5 ポイント、また、企業債利息比率は 15.4%で前年度比では 3.6 ポイントともに低下しており、元金と利息を合わせた企業債元利償還元金比率も 133.8%で、前年度と比較すると 4.0 ポイント低下している。

料金収入に対する職員給与費比率は 52.7%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

(141 ページ参照)

9 むすび

令和4年度旭市農業集落排水事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。
農業集落排水事業は、公共下水道事業と同様に、令和2年4月に地方公営企業法が適用され、特別会計から地方公営企業会計へ移行し、3年目の決算となる。

本年度の損益計算書から経営状況をみると、総事業収益 81,133,304 円に対し、総事業費用は 70,350,081 円で、当年度純利益は 10,783,223 円を計上している。

経営状況については、経営状況を示す総収支比率、経常収支比率が 100%を上回り、純利益を計上していることから、概ね堅調な状況であると考えられる。

一方で、経費回収率については、前年度から 25.1 ポイント減の 46.5%で、営業収支比率も低下しており、一般会計からの繰入金への依存度がより高まったことが伺える。

今後、処理区域内の人口減少も進み、施設使用料の増加が見込めない中、老朽化する管渠や施設の更新や維持補修も控え、農業集落排水事業を取り巻く環境は、より厳しい状況が想定される。

このような状況において、今後も農業集落排水事業が整備区域における社会的基盤として重要な役割を果たせるよう、引き続き加入促進による水洗化率の向上と未収金の回収に努めるとともに、「旭市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、将来にわたり持続可能な経営基盤の確立と効率的な施策の実施を望むものである。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表（税込）〔水道事業〕

収益の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業収益	1,665,851,000	100.0	100.0	1,650,759,679	100.0	100.0	99.1	99.2
(1) 営業収益	1,460,569,000	87.7	87.4	1,448,793,143	87.8	87.1	99.2	98.8
(2) 営業外収益	205,281,000	12.3	12.6	201,966,536	12.2	12.9	98.4	102.2
(3) 特別利益	1,000	—	—	0	—	—	—	—

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 水道事業費用	1,546,247,000	100.0	100.0	1,442,459,783	100.0	100.0	93.3	94.7
(1) 営業費用	1,499,540,000	97.0	95.2	1,418,018,265	98.3	96.7	94.6	96.1
(2) 営業外費用	24,871,000	1.6	3.2	24,441,518	1.7	3.3	98.3	98.8
(3) 特別損失	1,836,000	0.1	0.1	0	—	0.0	—	7.7
(4) 予備費	20,000,000	1.3	1.4	0	—	—	—	—

資本の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的收入	202,782,000	100.0	100.0	63,104,000	100.0	100.0	31.1	73.4
(1) 企業債	91,300,000	45.0	—	0	—	—	—	—
(2) 負担金	29,755,000	14.7	40.1	13,183,500	20.9	8.8	44.3	16.1
(3) 給水申込納付金	26,726,000	13.2	59.9	23,820,500	37.7	91.2	89.1	111.8
(4) 固定資産売却代金	1,000	0.0	—	0	—	—	—	—
(5) 出資金	55,000,000	27.1	—	26,100,000	41.4	—	47.5	—

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
1 資本的支出	398,426,000	100.0	100.0	222,475,148	100.0	100.0	55.8	52.6
(1) 建設改良費	326,563,000	82.0	66.5	170,613,130	76.7	56.1	52.2	44.4
(2) 企業債償還金	51,755,000	13.0	23.0	51,754,018	23.3	43.9	99.9	99.9
(3) その他資本的支出	108,000	0.0	0.0	108,000	0.0	—	100.0	—
(4) 予備費	20,000,000	5.0	10.5	0	—	—	—	—

第2表 損益計算書（税抜）〔水道事業〕

借 方 (費用の部)						
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,317,709,746	99.5	1,235,055,006	93.2	82,654,740	6.7
(1) 原水及び浄水費	757,355,401	57.2	752,051,993	60.4	5,303,408	0.7
(2) 配水及び給水費	236,420,191	17.8	164,288,442	13.2	72,131,749	43.9
(3) 総係費	86,119,639	6.5	79,147,535	6.3	6,972,104	8.8
(4) 減価償却費	231,593,667	17.5	236,595,684	19.0	△ 5,002,017	△ 2.1
(5) 資産減耗費	6,220,848	0.5	2,971,352	0.2	3,249,496	109.4
2 営業外費用	7,314,061	0.5	10,554,692	0.8	△ 3,240,631	△ 30.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,167,718	0.5	8,547,192	0.7	△ 1,379,474	△ 16.1
(2) 雑支出	146,343	0.0	2,007,500	0.2	△ 1,861,157	△ 92.7
3 特別損失	0	—	51,605	0.0	△ 51,605	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	—	51,605	0.0	△ 51,605	皆減
費 用 合 計	1,325,023,807	100.0	1,245,661,303	100.0	79,362,504	6.4
当年度純利益	194,863,130		272,033,606		△ 77,170,476	△ 28.4
合 計	1,519,886,937		1,517,694,909		2,192,028	0.1

貸 方 (収益の部)						
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,317,946,280	86.7	1,304,590,930	86.0	13,355,350	1.0
(1) 給水収益	1,308,468,630	86.1	1,293,535,530	85.2	14,933,100	1.2
(2) その他営業収益	9,477,650	0.6	11,055,400	0.7	△ 1,577,750	△ 14.3
2 営業外収益	201,940,657	13.3	213,103,979	14.0	△ 11,163,322	△ 5.2
(1) 他会計補助金	74,911,000	4.9	79,475,000	5.2	△ 4,564,000	△ 5.7
(2) 補助金	67,801,000	4.5	75,158,000	5.0	△ 7,357,000	△ 9.8
(3) 長期前受金戻入	58,144,185	3.8	56,716,262	3.7	1,427,923	2.5
(4) 雑収益	1,084,472	0.1	1,754,717	0.1	△ 670,245	△ 38.2
収 益 合 計	1,519,886,937	100.0	1,517,694,909	100.0	2,192,028	0.1
合 計	1,519,886,937		1,517,694,909		2,192,028	0.1

第3表 費用節別比較表（税抜）〔水道事業〕

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	円 74,270,066	% 5.6	円 75,052,174	% 6.0	% 99.0
1 直接人件費	57,646,457	4.4	58,382,895	4.7	98.7
給料	37,990,800	2.9	37,924,800	3.0	100.2
手当	15,143,222	1.1	15,435,659	1.2	98.1
賞与引当金繰入額	4,512,435	0.3	5,022,436	0.4	89.8
2 間接人件費	16,623,609	1.3	16,669,279	1.3	99.7
報酬	84,000	0.0	0	0.0	皆増
法定福利費	11,015,609	0.8	11,127,279	0.9	99.0
退職手当組合負担金	5,524,000	0.4	5,542,000	0.4	99.7
物件費・その他	1,250,753,741	94.4	1,170,609,129	94.0	106.8
受水費	757,355,401	57.2	752,051,993	60.4	100.7
旅費	72,075	0.0	50,365	0.0	143.1
被服費	23,682	0.0	68,252	0.0	34.7
報償費	0	0.0	0	0.0	—
備用品費	2,057,612	0.2	675,756	0.1	304.5
燃料費	377,497	0.0	378,901	0.0	99.6
光熱水費	2,185,140	0.2	1,952,338	0.2	111.9
印刷製本費	59,629	0.0	48,000	0.0	124.2
通信運搬費	4,147,260	0.3	3,901,258	0.3	106.3
委託料	134,197,490	10.1	72,466,178	5.8	185.2
手数料	6,102,698	0.5	6,024,142	0.5	101.3
賃借料	6,935,057	0.5	4,735,226	0.4	146.5
修繕費	68,861,107	5.2	60,164,675	4.8	114.5
動力費	19,854,273	1.5	14,331,820	1.2	138.5
薬品費	1,196,240	0.1	1,018,400	0.1	117.5
材料費	119,890	0.0	0	0.0	皆増
補償費	251,200	0.0	0	0.0	皆増
交際費	0	0.0	0	0.0	—
研修費	66,319	0.0	82,864	0.0	80.0
負担金	196,930	0.0	218,860	0.0	90.0
会議費	2,941	0.0	0	0.0	皆増
保険料	1,028,553	0.1	992,068	0.1	103.7
公課費	78,200	0.0	44,700	0.0	174.9
貸倒引当金繰入額	455,971	0.0	1,230,000	0.1	37.1
有形固定資産減価 償却費	231,593,667	17.5	236,595,684	19.0	97.9
固定資産除却費	6,181,848	0.5	2,971,352	0.2	208.0
たな卸資産減耗費	39,000	0.0	0	0.0	皆増
企業債利息	7,167,718	0.5	8,547,192	0.7	83.9
その他雑支出	146,343	0.0	2,007,500	0.2	7.3
過年度損益修正損	0	0.0	51,605	0.0	皆減
合 計	1,325,023,807	100.0	1,245,661,303	100.0	106.4

第4表 貸借対照表（税抜）〔水道事業〕

(1) 資 産

区 分	借		方		比 較 増 減	
	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,328,533,548	51.8	4,409,306,109	54.2	△ 80,772,561	△ 1.8
(1) 有形固定資産	4,328,376,963	51.8	4,409,149,524	54.2	△ 80,772,561	△ 1.8
イ 土地	93,497,123	1.1	93,497,123	1.1	0	—
ロ 建物	70,740,355	0.8	73,265,854	0.9	△ 2,525,499	△ 3.4
ハ 構築物	3,911,885,984	46.8	4,000,338,757	49.2	△ 88,452,773	△ 2.2
ニ 機械及び装置	250,157,925	3.0	239,632,033	2.9	10,525,892	4.4
ホ 車両運搬具	654,234	0.0	883,819	0.0	△ 229,585	△ 26.0
ヘ 工具器具及び備品	1,441,342	0.0	1,531,938	0.0	△ 90,596	△ 5.9
(2) 無形固定資産	156,585	0.0	156,585	0.0	0	—
イ 電話加入権	156,585	0.0	156,585	0.0	0	—
ロ 施設利用権	0	—	0	—	0	—
2 流動資産	4,022,568,937	48.2	3,728,417,348	45.8	294,151,589	7.9
(1) 現金預金	3,701,232,229	44.3	3,462,478,933	42.5	238,753,296	6.9
(2) 未収金	305,846,966	3.7	251,169,580	3.1	54,677,386	21.8
イ 未収金	307,060,966	3.7	252,399,580	3.1	54,661,386	21.7
ロ 貸倒引当金	△ 1,214,000	0.0	△ 1,230,000	0.0	16,000	△ 1.3
(3) 貯蔵品	15,489,742	0.2	14,768,835	0.2	720,907	4.9
資 産 合 計	8,351,102,485	100.0	8,137,723,457	100.0	213,379,028	2.6

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	538,263,287	6.4	575,818,003	7.1	△ 37,554,716	△ 6.5
(1) 企業債	485,689,287	5.8	523,244,003	6.4	△ 37,554,716	△ 7.2
(2) 引当金	52,574,000	0.6	52,574,000	0.6	0	—
2 流動負債	261,686,348	3.1	210,142,543	2.6	51,543,805	24.5
(1) 企業債	37,554,716	0.4	51,754,018	0.6	△ 14,199,302	△ 27.4
(2) 未払金	217,710,232	2.6	151,161,414	1.9	66,548,818	44.0
(3) 引当金	6,127,000	0.1	7,207,000	0.1	△ 1,080,000	△ 15.0
(4) その他流動負債	294,400	0.0	20,111	0.0	274,289	1363.9
3 繰延収益	2,006,116,110	24.0	2,028,887,801	24.9	△ 22,771,691	△ 1.1
(1) 長期前受金	4,149,785,750	49.7	4,121,877,937	50.7	27,907,813	0.7
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,143,669,640	△ 25.7	△ 2,092,990,136	△ 25.7	△ 50,679,504	2.4
負債合計	2,806,065,745	33.6	2,814,848,347	34.6	△ 8,782,602	△ 0.3
1 資本金	3,907,770,769	46.8	3,837,625,349	47.2	70,145,420	1.8
2 剰余金	1,637,265,971	19.6	1,485,249,761	18.3	152,016,210	10.2
(1) 資本剰余金	9,681,216	0.1	8,482,716	0.1	1,198,500	14.1
イ 保険差益	122,640	0.0	122,640	0.0	0	—
ロ その他資本剰余金	9,558,576	0.1	8,360,076	0.1	1,198,500	14.3
(2) 利益剰余金	1,627,584,755	19.5	1,476,767,045	18.1	150,817,710	10.2
イ 減債積立金	37,567,607	0.4	51,788,019	0.6	△ 14,220,412	△ 27.5
ロ 建設改良費積立金	1,249,068,040	15.0	1,108,900,000	13.6	140,168,040	12.6
ハ 当年度未処分利益 剰余金	340,949,108	4.1	316,079,026	3.9	24,870,082	7.9
資本合計	5,545,036,740	66.4	5,322,875,110	65.4	222,161,630	4.2
負債・資本合計	8,351,102,485	100.0	8,137,723,457	100.0	213,379,028	2.6

第5表 キャッシュ・フロー計算書〔水道事業〕

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	194,863,130	272,033,606	△ 77,170,476
減価償却費	231,593,667	236,595,684	△ 5,002,017
資産減耗費	6,220,848	2,971,352	3,249,496
雑支出	0	132,742	△ 132,742
貸倒引当金の増減額	△ 16,000	541,000	△ 557,000
賞与引当金の増減額	△ 1,080,000	△ 726,000	△ 354,000
長期前受金戻入額	△ 58,144,185	△ 56,716,262	△ 1,427,923
支払利息	7,167,718	8,547,192	△ 1,379,474
未収金の増減額	△ 54,661,386	△ 12,526,730	△ 42,134,656
未払金の増減額	66,548,818	9,696,412	56,852,406
棚卸資産の増減額	△ 759,907	△ 149,887	△ 610,020
預り金の増減額	274,289	8,851	265,438
小 計	392,006,992	460,407,960	△ 68,400,968
利息の支払額	△ 7,167,718	△ 8,547,192	1,379,474
業務活動によるキャッシュフロー	384,839,274	451,860,768	△ 67,021,494
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 155,170,460	△ 51,340,310	△ 103,830,150
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	13,183,500	2,476,100	10,707,400
給水申込納付金	21,555,000	23,324,000	△ 1,769,000
長期前受金の減少額	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 120,431,960	△ 25,540,210	△ 94,891,750
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 51,754,018	△ 44,045,420	△ 7,708,598
出資金による収入	26,100,000	0	26,100,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 25,654,018	△ 44,045,420	18,391,402
4 資金の増加額	238,753,296	382,275,138	△ 143,521,842
5 資金の期首残高	3,462,478,933	3,080,203,795	382,275,138
6 資金の期末残高	3,701,232,229	3,462,478,933	238,753,296

※ キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第6表 経営分析表〔水道事業〕

分 析 項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	51.8	54.2	57.8	61.4	65.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	6.4	7.1	7.9	8.2	9.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	90.4	90.3	89.6	89.3	88.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	57.3	60.0	64.5	68.7	73.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	53.5	55.6	59.3	63.0	66.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	1537.2	1774.2	1723.4	1576.4	1533.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	1531.3	1767.2	1715.8	1569.1	1526.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率	114.7	121.8	119.2	116.5	114.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	114.7	121.8	119.2	116.5	114.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	100.0	105.6	103.1	100.6	108.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対減価償却費比率	29.8	24.5	24.4	21.6	23.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	4.0	3.4	3.4	3.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 利 息	0.5	0.7	0.8	0.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	4.5	4.1	4.1	4.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		料 金 回 収 率	103.3	108.8	106.5	103.4	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
		職 員 給 与 費	5.7	5.4	6.7	6.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

第7表 予算決算対照比率表（税込）〔公共下水道事業〕

収益の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 下水道事業収益	円 588,007,000	% 100.0	% 100.0	円 595,388,223	% 100.0	% 100.0	% 101.3	% 99.8
(1) 営業収益	110,549,000	18.8	20.2	120,928,433	20.3	20.1	109.4	99.1
(2) 営業外収益	477,458,000	81.2	79.8	474,459,790	79.7	79.9	99.4	99.9

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 下水道事業費用	円 556,509,000	% 100.0	% 100.0	円 531,195,243	% 100.0	% 100.0	% 95.5	% 98.0
(1) 営業費用	497,167,000	89.3	88.4	475,576,842	89.5	88.8	95.7	98.4
(2) 営業外費用	55,709,000	10.0	11.0	55,153,349	10.4	11.2	99.0	99.7
(3) 特別損失	633,000	0.1	0.0	465,052	0.1	—	73.5	—
(4) 予備費	3,000,000	0.5	0.6	0	—	—	—	—

資本の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本の収入	円 256,783,000	% 100.0	% 100.0	円 195,184,600	% 100.0	% 100.0	% 76.0	% 99.8
(1) 企業債	69,400,000	27.0	31.3	69,400,000	35.6	29.6	100.0	94.6
(2) 他会計負担金	123,911,000	48.3	68.7	123,911,000	63.5	68.8	100.0	100.0
(3) 負担金および分担金	2,000	0.0	0.0	1,873,600	1.0	1.6	93,680.0	4,869.1
(4) 工事負担金	63,470,000	24.7	—	0	—	—	—	—

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本の支出	円 361,207,000	% 100.0	% 100.0	円 292,839,349	% 100.0	% 100.0	% 81.1	% 98.9
(1) 建設改良費	76,065,000	21.1	—	10,697,500	3.7	—	14.1	—
(2) 企業債償還金	282,142,000	78.1	98.9	282,141,849	96.3	100.0	99.9	99.9
(3) 予備費	3,000,000	0.8	1.1	0	—	—	—	—

第8表 損益計算書（税抜）〔公共下水道事業〕

区 分	借		方		(費 用 の 部)	
	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	457,850,658	89.6	460,686,060	89.0	△ 2,835,402	△ 0.6
(1) 管渠費	2,679,400	0.5	5,406,200	1.0	△ 2,726,800	△ 50.4
(2) 処理場費	162,888,775	31.9	147,493,936	28.5	15,394,839	10.4
(3) 総係費	51,727,976	10.1	37,549,879	7.3	14,178,097	37.8
(4) 減価償却費	240,554,507	47.1	270,236,045	52.2	△ 29,681,538	△ 11.0
2 営業外費用	52,788,879	10.3	56,928,401	11.0	△ 4,139,522	△ 7.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,566,149	9.1	51,985,449	10.0	△ 5,419,300	△ 10.4
(2) 雑支出	6,222,730	1.2	4,942,952	1.0	1,279,778	25.9
3 特別損失	456,057	0.1	0	—	456,057	皆増
(1) 過年度損益修正損	456,057	0.1	0	—	456,057	皆増
(2) その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 合 計	511,095,594	100.0	517,614,461	100.0	△ 6,518,867	△ 1.3
当年度純利益	73,256,899		18,364,105		54,892,794	298.9
合 計	584,352,493		535,978,566		48,373,927	9.0

区 分	貸		方		(収 益 の 部)	
	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	109,948,030	18.8	99,735,550	18.6	10,212,480	10.2
(1) 下水道使用料	109,804,030	18.8	99,423,550	18.5	10,380,480	10.4
(2) その他営業収益	144,000	0.0	312,000	0.1	△ 168,000	△ 53.8
2 営業外収益	474,404,463	81.2	436,243,016	81.4	38,161,447	8.7
(1) 他会計負担金	276,089,000	47.2	218,703,000	40.8	57,386,000	26.2
(2) 補助金	7,700,000	1.3	0	—	7,700,000	皆増
(3) 長期前受金戻入	190,038,061	32.5	217,540,016	40.6	△ 27,501,955	△ 12.6
(4) 雑収益	577,402	0.1	0	—	577,402	皆増
収 益 合 計	584,352,493	100.0	535,978,566	100.0	48,373,927	9.0
合 計	584,352,493		535,978,566		48,373,927	9.0

第9表 費用節別比較表（税抜）〔公共下水道事業〕

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	円 39,541,968	% 7.7	円 41,283,949	% 8.0	% 95.8
1 直接人件費	30,358,056	5.9	31,031,191	6.0	97.8
給料	19,452,000	3.8	20,607,600	4.0	94.4
手当	8,218,459	1.6	8,510,117	1.6	96.6
賞与引当金繰入額	2,687,597	0.5	1,913,474	0.4	140.5
2 間接人件費	9,183,912	1.8	10,252,758	2.0	89.6
賃金	0	—	0	—	—
報酬	72,000	0.0	0	—	皆増
法定福利費	5,701,912	1.1	6,122,758	1.2	93.1
退職手当組合負担金	3,410,000	0.7	4,130,000	0.8	82.6
物件費・その他	471,553,626	92.3	476,330,512	92.0	99.0
備用品費	873,960	0.2	1,452,437	0.3	60.2
燃料費	63,936	0.0	109,483	0.0	58.4
光熱水費	132,492	0.0	11,245,987	2.2	1.2
印刷製本費	0	—	104,700	0.0	皆減
通信運搬費	919,118	0.2	1,100,470	0.2	83.5
委託料	129,031,001	25.2	116,132,165	22.4	111.1
手数料	336,482	0.1	374,530	0.1	89.8
賃借料	1,752,854	0.3	1,348,849	0.3	130.0
修繕費	26,940,670	5.3	16,715,400	3.2	161.2
動力費	16,351,540	3.2	0	—	皆増
薬品費	649,850	0.1	0	—	皆増
負担金	181,974	0.0	161,974	0.0	112.3
保険料	236,553	0.0	213,271	0.0	110.9
公課費	19,300	0.0	8,800	0.0	219.3
研修費	0	—	32,000	0.0	皆減
貸倒引当金繰入額	264,453	0.1	166,000	0.0	159.3
貸倒損失	0	—	0	—	—
有形固定資産減価償却費	240,554,507	47.1	270,236,045	52.2	89.0
企業債利息	46,566,149	9.1	51,985,449	10.0	89.6
その他雑支出	6,222,730	1.2	4,942,952	1.0	125.9
過年度損益修正損	456,057	0.1	0	0.0	皆増
その他特別損失	0	—	0	—	—
合 計	511,095,594	100.0	517,614,461	100.0	98.7

第10表 貸借対照表（税抜）〔公共下水道事業〕

(1) 資 産

区 分	借		方		比 較 増 減	
	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	7,877,947,132	97.7	8,108,776,639	97.9	△ 230,829,507	△ 2.8
(1) 有形固定資産	7,877,947,132	97.7	8,108,776,639	97.9	△ 230,829,507	△ 2.8
イ 土地	1,301,809,258	16.1	1,301,809,258	15.7	0	—
ロ 建物	1,161,039,475	14.4	1,194,230,118	14.4	△ 33,190,643	△ 2.8
ハ 構築物	5,161,236,648	64.0	5,322,765,224	64.3	△ 161,528,576	△ 3.0
ニ 機械及び装置	252,661,611	3.1	288,520,880	3.5	△ 35,859,269	△ 12.4
ホ 車両運搬具	575,282	0.0	734,126	0.0	△ 158,844	△ 21.6
ヘ 工具器具及び備品	624,858	0.0	717,033	0.0	△ 92,175	△ 12.9
2 流動資産	186,717,081	2.3	173,755,983	2.1	12,961,098	7.5
(1) 現金預金	152,468,020	1.9	148,131,894	1.8	4,336,126	2.9
(2) 未収金	23,429,061	0.3	25,624,089	0.3	△ 2,195,028	△ 8.6
イ 未収金	23,702,509	0.3	25,799,361	0.3	△ 2,096,852	△ 8.1
ロ 貸倒引当金	△ 273,448	0.0	△ 175,272	0.0	△ 98,176	56.0
(3) 前払金	10,820,000	0.1	0	—	10,820,000	皆増
資 産 合 計	8,064,664,213	100.0	8,282,532,622	100.0	△ 217,868,409	△ 2.6

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	2,199,802,294	27.3	2,420,221,414	29.2	△ 220,419,120	△ 9.1
(1) 企業債	2,199,802,294	27.3	2,420,221,414	29.2	△ 220,419,120	△ 9.1
2 流動負債	308,867,935	3.8	305,284,243	3.7	3,583,692	1.2
(1) 企業債	289,819,120	3.6	282,141,849	3.4	7,677,271	2.7
(2) 未払金	15,469,795	0.2	19,246,754	0.2	△ 3,776,959	△ 19.6
(3) 引当金	3,470,000	0.0	3,793,000	0.0	△ 323,000	△ 8.5
(4) その他流動負債	109,020	0.0	102,640	0.0	6,380	6.2
3 繰延収益	5,252,277,594	65.1	5,326,567,474	64.3	△ 74,289,880	△ 1.4
(1) 長期前受金	5,877,107,191	72.9	5,761,359,010	69.6	115,748,181	2.0
(2) 収益化累計額	△ 624,829,597	△ 7.7	△ 434,791,536	△ 5.2	△ 190,038,061	43.7
負債合計	7,760,947,823	96.2	8,052,073,131	97.2	△ 291,125,308	△ 3.6
1 資本金	178,258,136	2.2	178,258,136	2.2	0	—
(1) 資本金	178,258,136	2.2	178,258,136	2.2	0	—
2 剰余金	125,458,254	1.6	52,201,355	0.6	73,256,899	140.3
(1) 利益剰余金	125,458,254	1.6	52,201,355	0.6	73,256,899	140.3
イ 当年度未処分利益剰余金	125,458,254	1.6	52,201,355	0.6	73,256,899	140.3
資本合計	303,716,390	3.8	230,459,491	2.8	73,256,899	31.8
負債・資本合計	8,064,664,213	100.0	8,282,532,622	100.0	△ 217,868,409	△ 2.6

第11表 キャッシュ・フロー計算書〔公共下水道事業〕

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	73,256,899	18,364,105	54,892,794
減価償却費	240,554,507	270,236,045	△ 29,681,538
資産減耗費	0	0	0
貸倒引当金の増減額	98,176	110,272	△ 12,096
賞与引当金の増減額	△ 323,000	△ 1,438,000	1,115,000
長期前受金戻入額	△ 190,038,061	△ 217,540,016	27,501,955
支払利息	46,566,149	51,985,449	△ 5,419,300
未収金の増減額	2,096,852	△ 1,519,232	3,616,084
未払金の増減額	△ 3,776,959	△ 3,202,749	△ 574,210
前払金の増減額	△ 10,820,000	0	△ 10,820,000
預り金の増減額	6,380	0	6,380
小 計	157,620,943	116,995,874	40,625,069
利息の支払額	△ 46,566,149	△ 51,985,449	5,419,300
業務活動によるキャッシュフロー	111,054,794	65,010,425	46,044,369
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,725,000	0	△ 9,725,000
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
受益者負担金による収入	1,585,600	1,789,400	△ 203,800
受益者分担金による収入	288,000	1,911,100	△ 1,623,100
長期前受金の減少額	0	0	0
他会計負担金による収入	113,874,581	152,739,231	△ 38,864,650
投資活動によるキャッシュフロー	106,023,181	156,439,731	△ 50,416,550
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	69,400,000	69,400,000	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 282,141,849	△ 275,932,145	△ 6,209,704
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 212,741,849	△ 206,532,145	△ 6,209,704
4 資金の増加額	4,336,126	14,918,011	△ 10,581,885
5 資金の期首残高	148,131,894	133,213,883	14,918,011
6 資金の期末残高	152,468,020	148,131,894	4,336,126

※ キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第12表 経営分析表〔公共下水道事業〕

分 析 項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	97.7	97.9	98.2	－	－	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	27.3	29.2	30.9	－	－	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	68.9	67.1	65.6	－	－	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	141.8	145.9	149.7	－	－	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.6	101.6	101.8	－	－	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	60.5	56.9	51.8	－	－	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	56.9	56.9	51.8	－	－	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率	114.3	103.5	106.4	－	－	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	114.4	103.5	107.9	－	－	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	24.0	21.6	21.6	－	－	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	企業債償還元金 対減価償却費比率	558.5	523.6	506.3	－	－	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	257.0	277.5	270.3	－	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企業債利息	42.4	52.3	58.3	－	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企業債元利償還金	299.4	329.8	328.6	－	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		経費回収率	40.9	40.6	41.3	－	$\frac{\text{使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$
		職員給与費	36.0	36.7	54.2	－	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

第 13 表 予算決算対照比率表（税込）〔農業集落排水事業〕

収益の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 下水道事業収益	円 82,741,000	% 100.0	% 100.0	円 82,719,800	% 100.0	% 100.0	% 99.9	% 97.5
(1) 営業収益	17,476,000	21.1	25.4	17,453,945	21.1	24.1	99.9	92.3
(2) 営業外収益	65,265,000	78.9	74.6	65,265,855	78.9	75.9	100.0	99.2

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 下水道事業費用	円 80,663,000	% 100.0	% 100.0	円 72,230,837	% 100.0	% 100.0	% 89.5	% 91.0
(1) 営業費用	75,859,000	94.0	92.5	69,608,424	96.4	94.2	91.8	92.7
(2) 営業外費用	3,801,000	4.7	6.1	2,620,103	3.6	5.8	68.9	86.9
(3) 特別損失	3,000	0.0	0.0	2,310	0.0	—	77.0	—
(4) 予備費	1,000,000	1.2	1.5	0	—	—	—	—

資本の収支

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本の収入	円 26,385,000	% 100.0	% 100.0	円 26,805,000	% 100.0	% 100.0	% 101.6	% 97.6
(1) 企業債	8,400,000	31.8	—	8,400,000	31.3	—	100.0	—
(2) 他会計負担金	17,565,000	66.6	97.6	17,565,000	65.5	100.0	100.0	100.0
(3) 負担金及び分担金	420,000	1.6	2.4	840,000	3.1	—	200.0	—

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		対予算比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度
1 資本の支出	円 42,413,000	% 100.0	% 100.0	円 34,427,522	% 100.0	% 100.0	% 81.2	% 94.5
(1) 建設改良費	22,638,000	53.4	—	15,653,000	45.5	—	69.1	—
(2) 企業債償還金	18,775,000	44.3	94.5	18,774,522	54.5	100.0	99.9	99.9
(3) 予備費	1,000,000	2.4	5.5	0	—	—	—	—

第14表 損益計算書（税抜）〔農業集落排水事業〕

借		方（費用の部）				
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	67,122,765	95.4	57,061,628	94.9	10,061,137	17.6
(1) 管渠費	2,650,333	3.8	430,000	0.7	2,220,333	516.4
(2) ポンプ場費	0	—	0	—	0	—
(3) 処理場費	20,820,274	29.6	14,404,756	24.0	6,415,518	44.5
(4) 総係費	9,780,053	13.9	9,016,010	15.0	764,043	8.5
(5) 減価償却費	33,210,862	47.2	33,210,862	55.3	0	—
(6) 資産減耗費	661,243	0.9	0	—	661,243	皆増
2 営業外費用	3,225,006	4.6	3,036,401	5.1	188,605	6.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,444,903	3.5	2,769,500	4.6	△ 324,597	△ 11.7
(2) 雑支出	780,103	1.1	266,901	0.4	513,202	192.3
3 特別損失	2,310	0.0	0	—	2,310	皆増
(1) その他特別損失	2,310	0.0	0	—	2,310	皆増
費 用 合 計	70,350,081	100.0	60,098,029	100.0	10,252,052	17.1
当年度純利益	10,783,223		5,137,887		5,645,336	109.9
合 計	81,133,304		65,235,916		15,897,388	24.4

貸		方（収益の部）				
区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	15,867,450	19.6	14,586,150	22.3	1,281,300	8.8
(1) 下水道使用料	15,864,950	19.6	14,586,150	22.3	1,278,800	8.8
(2) その他営業収益	2,500	0.0	0	—	2,500	皆増
2 営業外収益	65,265,854	80.4	50,649,766	77.6	14,616,088	28.9
(1) 他会計負担金	35,655,000	43.9	20,667,000	31.7	14,988,000	72.5
(2) 長期前受金戻入	29,610,805	36.5	29,982,766	46.0	△ 371,961	△ 1.2
(3) 雑収益	49	0.0	0	—	49	皆増
収 益 合 計	81,133,304	100.0	65,235,916	100.0	15,897,388	24.4
合 計	81,133,304		65,235,916		15,897,388	24.4

第15表 費用節別比較表（税抜）〔農業集落排水事業〕

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 金額比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
人 件 費	8,361,916	11.9	8,256,189	13.7	101.3
1 直接人件費	6,625,686	9.4	6,520,026	10.8	101.6
給料	4,022,400	5.7	3,996,000	6.6	100.7
手当	1,964,940	2.8	1,873,479	3.1	104.9
賞与引当金繰入額	638,346	0.9	650,547	1.1	98.1
2 間接人件費	1,736,230	2.5	1,736,163	2.9	100.0
法定福利費	1,266,230	1.8	1,228,163	2.0	103.1
退職手当組合負担金	470,000	0.7	508,000	0.8	92.5
物件費・その他	61,988,165	88.1	51,841,840	86.3	119.6
備用品費	87,599	0.1	60,091	0.1	145.8
燃料費	46,083	0.1	0	—	皆増
光熱水費	120,636	0.2	5,691,092	9.5	2.1
通信運搬費	271,769	0.4	219,035	0.4	124.1
委託料	5,157,788	7.3	4,818,878	8.0	107.0
手数料	94,026	0.1	98,890	0.2	95.1
賃借料	1,094,149	1.6	902,400	1.5	121.2
修繕費	10,940,050	15.6	3,748,000	6.2	291.9
負担金	20,000	0.0	20,000	0.0	100.0
動力費	7,021,364	10.0	0	—	皆増
保険料	26,280	0.0	26,081	0.0	100.8
貸倒引当金繰入額	9,000	0.0	10,110	0.0	89.0
有形固定資産減価償却費	33,210,862	47.2	33,210,862	55.3	100.0
固定資産除却費	661,243	0.9	0	—	皆増
企業債利息	2,444,903	3.5	2,769,500	4.6	88.3
その他雑支出	780,103	1.1	266,901	0.4	292.3
その他特別損失	2,310	0.0	0	—	皆増
合 計	70,350,081	100.0	60,098,029	100.0	117.1

第16表 貸借対照表（税抜）〔農業集落排水事業〕

(1) 資 産

区 分	借		方		比 較 増 減	
	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	930,293,489	95.6	949,935,594	97.1	△ 19,642,105	△ 2.1
(1) 有形固定資産	930,293,489	95.6	949,935,594	97.1	△ 19,642,105	△ 2.1
イ 土地	9,691,491	1.0	9,691,491	1.0	0	—
ロ 建物	219,791,103	22.6	227,655,552	23.3	△ 7,864,449	△ 3.5
ハ 構築物	652,864,827	67.1	670,558,612	68.5	△ 17,693,785	△ 2.6
ニ 機械及び装置	47,946,068	4.9	42,029,939	4.3	5,916,129	14.1
2 流動資産	42,946,872	4.4	28,820,813	2.9	14,126,059	49.0
(1) 現金預金	39,742,037	4.1	26,021,523	2.7	13,720,514	52.7
(2) 未収金	3,204,835	0.3	2,799,290	0.3	405,545	14.5
イ 未収金	3,223,945	0.3	2,809,400	0.3	414,545	14.8
ロ 貸倒引当金	△ 19,110	0.0	△ 10,110	0.0	△ 9,000	89.0
資 産 合 計	973,240,361	100.0	978,756,407	100.0	△ 5,516,046	△ 0.6

(2) 負債及び資本

区 分	貸		方		比 較 増 減	
	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	151,228,726	15.5	162,621,095	16.6	△ 11,392,369	△ 7.0
(1) 企業債	151,228,726	15.5	162,621,095	16.6	△ 11,392,369	△ 7.0
2 流動負債	30,961,636	3.2	22,945,721	2.3	8,015,915	34.9
(1) 企業債	19,792,369	2.0	18,774,522	1.9	1,017,847	5.4
(2) 未払金	10,389,267	1.1	3,391,199	0.3	6,998,068	206.4
(3) 引当金	680,000	0.1	680,000	0.1	0	—
(4) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	—
3 繰延収益	699,418,112	71.9	712,340,927	72.8	△ 12,922,815	△ 1.8
(1) 長期前受金	789,366,411	81.1	772,678,421	78.9	16,687,990	2.2
(2) 収益化累計額	△ 89,948,299	△ 9.2	△ 60,337,494	△ 6.2	△ 29,610,805	49.1
負債合計	881,608,474	90.6	897,907,743	91.7	△ 16,299,269	△ 1.8
1 資本金	60,603,518	6.2	60,603,518	6.2	0	—
2 剰余金	31,028,369	3.2	20,245,146	2.1	10,783,223	53.3
(1) 利益剰余金	31,028,369	3.2	20,245,146	2.1	10,783,223	53.3
イ 建設改良積立金	7,484,737	0.8	0	—	7,484,737	皆増
ロ 当年度未処分利益剰余金	23,543,632	2.4	20,245,146	2.1	3,298,486	16.3
資本合計	91,631,887	9.4	80,848,664	8.3	10,783,223	13.3
負債・資本合計	973,240,361	100.0	978,756,407	100.0	△ 5,516,046	△ 0.6

第17表 キャッシュ・フロー計算書〔農業集落排水事業〕

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
	金 額	金 額	
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	10,783,223	5,137,887	5,645,336
減価償却費	33,210,862	33,210,862	0
資産減耗費	661,243	0	661,243
貸倒引当金の増減額	9,000	10,110	△ 1,110
賞与引当金の増減額	0	9,000	△ 9,000
長期前受金戻入額	△ 29,610,805	△ 29,982,766	371,961
支払利息	2,444,903	2,769,500	△ 324,597
未収金の増減額	△ 414,545	109,340	△ 523,885
未払金の増減額	6,998,068	△ 532,110	7,530,178
棚卸資産の増減額	0	0	0
預かり金の増減額	0	0	0
小 計	24,081,949	10,731,823	13,350,126
利息の支払額	△ 2,444,903	△ 2,769,500	324,597
業務活動によるキャッシュフロー	21,637,046	7,962,323	13,674,723
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,230,000	0	△ 14,230,000
国庫補助金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
受益者分担金による収入	840,000	0	840,000
他会計負担金による収入	15,847,990	16,656,296	△ 808,306
その他の収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	2,457,990	16,656,296	△ 14,198,306
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の収入	8,400,000	0	8,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 18,774,522	△ 17,327,695	△ 1,446,827
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 10,374,522	△ 17,327,695	6,953,173
4 資金の増加額	13,720,514	7,290,924	6,429,590
5 資金の期首残高	26,021,523	18,730,599	7,290,924
6 資金の期末残高	39,742,037	26,021,523	13,720,514

※ キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

第18表 経営分析表〔農業集落排水事業〕

分 析 項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 95.6	% 97.1	% 97.8	% -	% -	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	15.5	16.6	18.1	-	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	81.3	81.0	79.8	-	-	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	117.6	119.8	122.7	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.7	99.4	100.0	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	138.7	125.6	98.3	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	138.7	125.6	98.3	-	-	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
収 益 率	総 収 支 比 率	115.3	108.5	126.0	-	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	115.3	108.5	127.4	-	-	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	23.6	25.6	29.2	-	-	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対減価償却費比率	521.5	536.8	571.4	-	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金	118.3	118.8	102.8	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 利 息	15.4	19.0	19.4	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	133.8	137.8	122.3	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
		経 費 回 収 率	46.5	71.6	80.5	-	$\frac{\text{料金収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
		職 員 給 与 費	52.7	53.0	54.4	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$